



2025年 7 月31日

各 位

会社名 フィード・ワン株式会社
代表者名 代表取締役社長 庄司 英洋
 (証券コード 2060 東証プライム市場)
問合せ先 経営企画本部経営企画部 宮崎 剛
 TEL 045 (211) 6520

TCFD提言に基づく情報開示更新（TCFDレポート2025）のお知らせ

当社は、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）※ 提言」に基づく情報開示を更新いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、穀物や魚粉を主原料とした畜産用・水産用配合飼料の製造・販売から、畜産物・水産物の販売まで「食のバリューチェーン」を担う事業を営んでおり、自然の恵みの上に成り立っています。そのため、気候変動が当社グループ事業に及ぼす影響は大きく、取り組むべき重要な社会課題であると捉えています。

そこで当社グループは、2022年 4 月にTCFD提言へ賛同し、気候変動における情報開示を行うことを表明しました。パリ協定の目指す脱炭素社会の実現に向け、TCFD提言に基づくフレームワークを活用した情報開示を今後も積極的に進めてまいります。

※TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）とは

G20の要請を受け、主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会（FSB）により2015年に設立されました。気候変動がもたらすリスクと機会が企業経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について適切に開示することを推奨しています。

本タスクフォースは2023年状況報告書の発表後、FSBの要請により解散となりましたが、TCFD の開示枠組みを包含した、国際的なサステナビリティ情報開示基準が策定されており、このため、TCFD の開示枠組みは気候変動が企業の財務にもたらすリスク・機会の内容や影響をステークホルダーに開示する枠組みとして現在も引き続き利用されています。

以上

TCFDレポート2025

CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES REPORT

2025.7.31

フィード・ワン株式会社



はじめに

フィード・ワングループは、穀物や魚粉を主原料とした畜産用・水産用配合飼料の製造・販売から、畜産物・水産物の販売まで「食のバリューチェーン」を担う事業を営んでおり、自然の恵みの上に成り立っています。そのため、気候変動が当社グループ事業に及ぼす影響は大きく、皆様の食卓に安心安全な「食」を安定的にお届けするという使命を果たすためにも、取り組むべき重要な社会課題であると捉えています。

そこで当社グループは、2022年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。パリ協定の目指す脱炭素社会（世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする）の実現に向け、TCFD提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」のフレームワークを活用した情報開示を積極的に進めてまいります。

＜TCFDが開示を推奨する4項目の取り組み概要＞

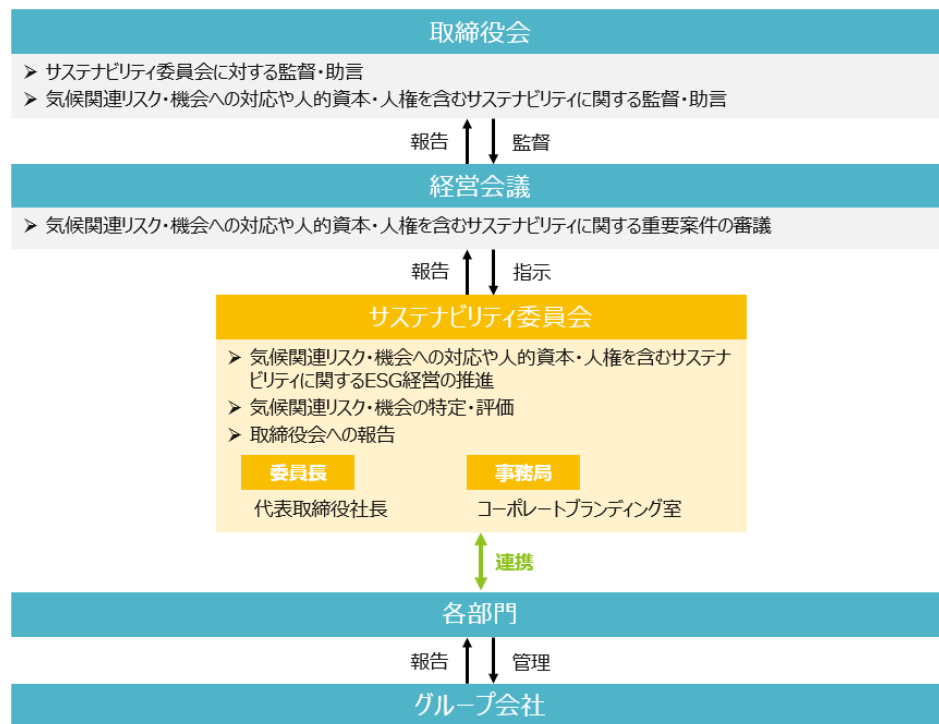
項目	取り組み概要
ガバナンス	➤ 代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会は、気候関連リスク・機会の特定・評価並びに取り組み支援を行う - その内容につき定期的に取締役会に報告する ➤ 取締役会は、気候関連リスク・機会を含むサステナビリティに関する報告を受け、その対応等につき監督・助言を行う
戦略	➤ マテリアリティ（重点課題）の一つとして「飼料を通じて環境と社会の調和を図る」を設定し、気候変動に対する取り組みを推進 ➤ 複数のシナリオを参照し、当社グループ事業における気候関連リスク・機会の特定、財務インパクトの評価、対応策の検討を実施（シナリオ分析） ➤ シナリオ分析の結果、気候関連リスクとして「温室効果ガス排出量の規制強化に伴うコストの増加」「気候変動に起因する原料生産量・原料価格への影響に伴う利益の減少」等を認識 ➤ 機会として「サステナブル飼料の開発・販売、サステナブル原料の活用による飼料販売数量の増加」「畜産における暑熱対策技術の向上による飼料販売数量の増加」「海水温上昇の影響を受けない循環式陸上養殖の拡大による飼料販売数量の増加」等を認識 ➤ リスク・機会への対応策として「設備投資・物流効率化・プラスチック包装資材の削減」「輸入原料の多産地化・有利性のある国産原料の活用」「環境負荷低減飼料の開発・販売」等を実施
リスク管理	➤ 全社的リスクマネジメント（ERM）規程で採用されている体制・仕組み（プロセス・指標）を活用し、サステナビリティ委員会にて気候関連リスクの特定・評価を行い、対応策を策定
指標と目標	➤ 2030年度目標：Scope1・2のCO₂排出量50%削減（2020年度比） ➤ 2050年度目標：サプライチェーンにおけるカーボンニュートラルの実現

ガバナンス

当社グループはサステナビリティの取り組みを推進するために「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会では、気候関連リスク・機会や人的資本・人権を含むサステナビリティに関連する当社グループの課題・対応策を検討・議論しています。また、中期経営計画・事業計画と連動した「One'sアクション」を設定し、取り組み支援や助言を行い、進捗を管理しています。

委員長は代表取締役社長であり、メンバーは事業部門・管理部門・社長直轄部門からそれぞれの責任者を選任し、横断的な体制を構築しています。取締役会はサステナビリティ委員会から気候関連リスク・機会や人的資本・人権を含むサステナビリティに関する報告を定期的に受け、その取り組み等につき監督・助言を行います。

＜サステナビリティ推進体制＞



サステナビリティ委員会は以下の役割を担っています。

- ① 当社グループのサステナビリティに関する取り組み方針の検討や意思決定を行い、体制を構築・周知するとともに、事業に沿った取り組みを推進する。
- ② マテリアリティ（重点課題）から落とし込まれた各部門の中期経営計画における事業戦略を基に気候関連リスク・機会を含む全社目標「One'sアクション」を設定し、取り組み支援や助言を行い、進捗を管理する。
- ③ 気候関連を含むサステナビリティに関する事項について、取締役会へ定期的（年2回程度）に報告し、監督・助言を受ける。

＜2024年度 サステナビリティ委員会議題＞

月日	議題
【第1回】 5月27日	- マテリアリティの改定及び2024年度の全社目標について 2023年度CO₂排出量について 2024年度脱炭素の取り組み進捗報告
【第2回】 8月26日	- TCFDレポート2024の更新 2024年度第1四半期CO₂排出量状況報告 - 飼料米J-クレジット進捗報告
【第3回】 11月25日	- 脱炭素ロードマップ（2024年度進捗と2025年度取組） - 飼料米J-クレジット進捗報告 - 人権デューデリジェンス進捗報告
【第4回】 2月25日	- 脱炭素ロードマップ進捗報告 - TCFDレポート2025更新スケジュールに関する検討 - 人権デューデリジェンス進捗報告

戦略

(1) シナリオの設定及びシナリオ分析のプロセス・体制

① 気候関連シナリオの設定

当社グループでは、気候変動対応を経営上の重要課題と認識し、気候変動が及ぼす財務インパクトを把握するため、2030年におけるシナリオ分析を実施しました。

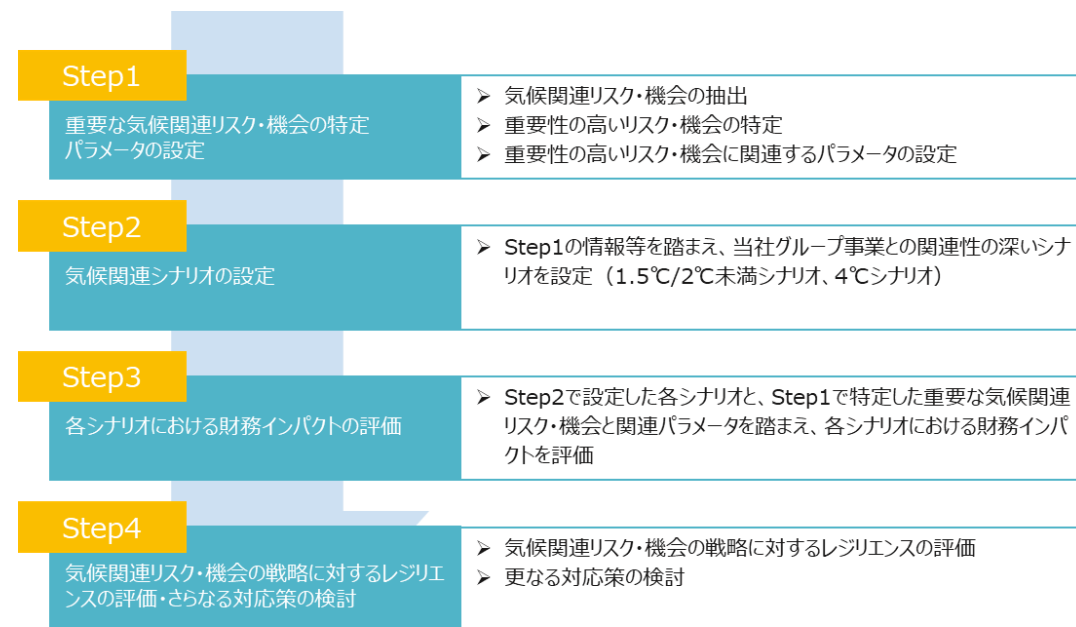
今回のシナリオ分析においては、国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数のシナリオを参照しています。「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」というパリ協定の目標達成と脱炭素社会の実現を見据えた「1.5℃/2℃未満シナリオ」と、新たな政策・規制が導入されずに気候変動が加速する「4℃シナリオ」の二つのシナリオを検討しました。シナリオの概要は以下のとおりです。

<当社グループにおける気候関連シナリオ>

区分	シナリオ概要	主な参照シナリオ
1.5℃/2℃未満シナリオ	- 脱炭素社会の実現に向けた政策・規制が実施され、世界全体の気温上昇幅を産業革命前の水準から1.5℃～2℃程度に抑えられるシナリオ - 炭素税※の導入等によるオペレーションコスト増 - 顧客・市場の脱炭素への関心や意識が高まる	- IEA WEO 2024 NZE - IEA WEO 2024 APS - IPCC SSP 1-2.6 - IPCC RCP 2.6
4℃シナリオ	- 気候変動対策の新たな政策・規制は導入されず、世界全体の気温が産業革命前の水準から4℃ほど上昇するシナリオ - 自然災害の激甚化による工場の操業停止・物流遮断等のリスクが高い - 気温上昇・海水温上昇による穀物、魚粉、家畜への影響大	- IEA WEO 2024 「STEPS」 - IPCC SSP 5-8.5 - IPCC RCP 8.5

※ 気候変動の主な原因であるCO₂排出量に課される税

② シナリオ分析のプロセス



③ シナリオ分析体制

財務インパクトの把握及び重要性に応じた適切な対応策の立案を目指し、当社グループ内の関係部門との審議を通じ、リスク統括部門である経営企画部が中心となって、シナリオ分析を行いました。

戦略

(2) シナリオ分析結果

① 気候関連リスク・機会の特定・評価

シナリオ分析では、気候関連リスクを移行リスク・物理リスクの二つのカテゴリーに分類し、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があるリスクを「重要リスク」として特定しました。また、気候変動への対策を講じることで、当社グループの製品やサービス、企業価値の向上に繋がる「機会」についても特定しています。

シナリオ分析で抽出された重要な気候関連リスク・機会について、財務影響度は損益及び事業運営へのインパクト等の観点から定量的又は定性的に大・中・小の3段階に評価し、時間軸はリスク顕在化の可能性がある時期として、2025年を基準に短期・中期・長期の3段階に分類しています。

② シナリオ分析結果と対応策一覧<リスク>

<財務影響度>

大：損益影響額5億円 又は事業運営への影響が重大
中：損益影響額1億円超5億円以下 又は事業運営への影響がやや大きい
小：損益影響額1億円以下 又は事業運営への影響が軽微

<時間軸>

短期：5年以内 中期：5年超10年以内 長期：10年超

区分	リスク・機会	説明	財務影響度		時間軸	対応策
			1.5/2℃	4℃		
移行 リスク	政策・規制 温室効果ガス排出量の規制強化に伴うコストの増加	①炭素税の導入によるコストの増加 低炭素・脱炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出規制の強化により炭素税が導入される (1.5℃：140\$/t-CO₂、4℃：140\$/t-CO₂) ■当社グループのCO₂排出量に対する課税 ※詳細な算定結果は③参照 ■サプライチェーンに対する課税 物流業者や包装資材会社等、化石燃料を主とする車両や貨物船等の運賃及び化石燃料由来のプラスチック包装資材の価格に転嫁され、コストが増加する ②温室効果ガス排出量削減コストの増加 再生可能エネルギー電力への切替えや太陽光設備の導入、環境価値（J-クレジット等）等の調達に伴うコストが増加する	大	大	短期	■CO₂排出量(Scope1・2)削減への取り組み <削減目標> 2030年度におけるCO₂排出量を2020年度比50%削減 <削減施策> 省エネ活動（生産性の向上等）による原単位改善 省エネ設備導入拡大によるエネルギー効率改善 再生可能エネルギー電力の導入拡大 工場や事業所への太陽光発電設備の設置検討 老朽化した工場の再編 サプライチェーンにおけるJ-クレジット創出活動の推進 ■サプライチェーンにおける炭素税低減の取り組み <畜産飼料事業> 配合飼料のバラスト積み促進、工場でのトランスパグ解体作業の削減 <水産飼料事業> リサイクルプラスチック配合ポリ袋を使用した飼料袋の利用検討 <食品事業> センター納品を主とした物流・積載効率の最大化 業務用卵製品で使用しているモールドバックの利用継続推進 精肉加工工程で使用されるプラスチック包装資材の使用量削減
	評判 気候変動への対応や開示が不十分なことによる企業評判の低下	気候変動対応や開示が不十分な場合、投資家や金融機関等のステークホルダーからの企業評判が低下し、資金調達や人材の確保等に影響が出る可能性がある	小	小	長期	CO ₂ 排出量の削減目標達成に向けた取り組みの推進 社会全体のCO ₂ 削減への貢献（食品リサイクル・食品ロスの削減） 気候変動対応を含む情報開示の強化

戦略

② シナリオ分析結果と対応策一覧<リスク>

区分		リスク・機会	説明	財務影響度		時間軸	対応策
				1.5/2℃	4℃		
物理 リスク	急性	自然災害による畜舎・生簀の物理的損失、物流の遮断による飼料販売数量の減少	大型台風の襲来確率は高まるとされており、地盤が弱い山間部の畜産生産者においては畜舎損壊の被害が、水産養殖業者においては生簀損壊被害が懸念される 局地的豪雨の増加による河川の増水・土砂崩れ等により、配送ルートが遮断されるリスクが想定される	小	小	短期	■生産者への対応 <畜産飼料事業> 畜舎設備に関する情報提供や地元の行政・生産者との連携強化 被災時に必要な支援をタイムリーに供給できる体制の構築 <水産飼料事業> 波浪に耐える海外の先進的な養殖設備に関する情報の収集・提供 同設備に対応する飼料の開発による飼料サポート体制の構築 ■物流遮断への対策 従来からのBCPをもとにした訓練や対応の継続実施 複数の配送ルートによる代替供給が可能な体制を構築することでの安定供給体制確保
		自然災害による工場の操業停止	工場の多くは沿岸部に立地しており、大型台風襲来による高潮被害の拡大により工場操業停止のリスクが想定される 自然災害の激甚化により、貨物船の到着遅延や道路物流の遮断が生じ、工場への原料搬入が滞り、製造に影響を及ぼす可能性がある	小	小	短期	BCPを基にした訓練や対応の実施による社員の安全確保や飼料製造・販売の保全 工場被災時の、被災工場以外からの製造応援によるリスクの最小化
	慢性	気温・海水温上昇による家畜・養殖魚への影響と生産適地の変化に伴う飼料販売数量の減少	■畜産：家畜への影響 4℃シナリオでは、2100年にかけて全国の気温が産業革命前の水準と比べ、4℃程度上昇する 気温上昇に伴う暑熱ストレスから、国内における養豚・養鶏の飼育成績は2060年にかけて低下し、養牛においても斃死リスクや乳量減少リスクが高まることが想定される 過去の猛暑時には世界でも生産性が低下し、気温上昇の慢性化による家畜への影響が懸念される ■水産：養殖魚への影響 日本近海における夏季の海水温は年々上昇しており、養殖魚の斃死が増加している 水温上昇による斃死の対策として行われる養殖魚への給餌制限に起因して飼料販売数量が減少しており、今後も更なる影響拡大が懸念される	小	中	長期	■生産者への対応 <畜産飼料事業> 家畜の育種改良や畜舎の空調を安定的に維持する装置の開発等、飼料管理の技術革新に関する情報の収集・発信を行うことでの、家畜の生産性向上への寄与 <水産飼料事業> 環境変化に左右されない循環式陸上養殖の需要増加による、循環式陸上養殖に対応する製品の開発

戦略

② シナリオ分析結果と対応策一覧<リスク>

区分	リスク・機会	説明	財務影響度		時間軸	対応策
			1.5/2℃	4℃		
物理 リスク	慢性 気候変動に起因する原料生産量・原料価格への影響に伴う利益の減少	■ とうもろこしの生産量・価格への影響 主な畜産飼料原料であるとうもろこしの生産量は、2030年に主産地米国では4℃の気温上昇で25%（2020年度比）の減収予測であるが、農業技術の発展や品種改良等が進むことにより、グローバルでは増収予測であり、今後も安定的な調達が可能と推測される 一方で、価格はバイオエネルギーに使用されるなど、飼料とは異なる用途の需要増大により2030年にかけて上昇が見込まれる ■ 魚粉の生産量・価格への影響 主な水産飼料原料である魚粉の生産量は、2050年代に主要生産国であるペルーにおいて4℃の気温上昇で20～37%（1991-2010年の平均比）の減少が見込まれ、価格は2050年に14～26%（2016年比）の上昇が見込まれる ■ 配合飼料の販売価格への影響 畜産飼料の製品原価における原材料費率は8割強であり、現段階においては、原料相場の変動に伴い四半期毎に販売価格の改定を行うことでリスク回避を図っているが、2030年にかけて原料価格が予想の範囲をはるかに超えて急激に変動した場合、原料価格の変動を飼料価格に転嫁することができず、利益が減少する可能性がある 水産飼料も製品原価における原材料費率は8割強であり、その4割強を魚粉が占めているが、水産飼料においては、定期的な価格改定がないことから、原料価格の販売価格への転嫁状況によっては、利益が減少する可能性がある ■ 配合飼料価格安定制度 積立金負担への影響 とうもろこしを含む5原料の輸入価格が高騰することで、生産者の畜産経営に及ぼす影響を緩和する補填金が発動・増加し、その原資となる積立金の負担が増加する可能性がある	大	大	長期	■ 価格や品質面において有利性のある原料の積極的活用 ＜畜産飼料事業＞ 原料調達リスク及び価格変動リスク分散の観点に基づく輸入国の多様化 輸入原料代替としての国産原料の活用推進 ＜水産飼料事業＞ 産地の供給状況をモニタリングしながらの国内魚粉や現地魚粉メーカーとの連携強化により、フレキシブルな対応が行える体制構築することでのリスク低減 将来的な資源の枯渇や価格高騰リスクにより需要が高まっている低魚粉・無魚粉飼料への切替え推進 ■ 適正な価格改定 ＜畜産飼料事業＞ 原料動向を加味した四半期毎における適正な販売価格改定の継続 光熱費増加に伴う製造加工料における価格転嫁の維持 ＜水産飼料事業＞ 不定期だが原料価格の変動に応じた販売価格の改定によるリスク低減

戦略

② シナリオ分析結果と対応策一覧＜機会＞

区分	リスク・機会	説明	財務影響度		時間軸	対応策
			1.5/2℃	4℃		
機会	資源効率	製造効率向上によるエネルギー使用量の低減	小	小	短期	■ IoT活用の取り組み 工程別の電力量・蒸気量管理によるエネルギー使用量の見える化により、稼働設備を適切に管理する、エネルギー使用量の低減への取り組み ■ 製造効率向上の取り組み 製品銘柄や使用原料の集約及び水産飼料における口径種類の見直しによる、製造効率改善の取り組み
		原料調達における効率的な流通プロセスの構築による物流コストの低減	小	小	短期	■ 原料の取り組み 工場により近い立地からの原料調達を推進 長距離トラック輸送を見直し、内航船を活用した輸送への転換を推進
	製品・サービス	サステナブル飼料の開発・販売、サステナブル原料の活用による飼料販売数量の増加 ■ 畜産飼料事業 環境負荷低減の観点から温室効果ガスの排出量を低減させる飼料のニーズが高まることが想定され、牛のゲップに含まれるメタンを低減させる飼料やメタン・一酸化二窒素を含む家畜の排せつ物を低減する飼料等、環境負荷低減飼料の研究開発を進めることで飼料販売数量の拡大が期待できる ■ 水産飼料事業 天然資源に依存しない低魚粉・無魚粉飼料のニーズが高まることが想定され、魚粉の代替原料としてサステナビリティに優れた昆虫由来原料の普及拡大が期待される 温室効果ガスを吸収する機能を有した飼料原料（藻類・メタン資化菌）への関心も高まることが想定され、これら原料を配合した飼料販売数量の拡大が期待できる	中	中	短期	■ 畜産飼料事業 家畜の飼料要求率改善を図る製品や糞量低減飼料の開発・販売の継続 牛から排出されるメタンを低減させる飼料の開発の取り組み継続 グローバルな視点から素材の探索や情報収集を継続的に進めることで、他社に先行した製品開発を実現、飼料販売数量の拡大 ■ 水産飼料事業 天然資源に依存しない低魚粉・無魚粉飼料販売による、数量拡大 発生量少・高価な課題のある昆虫由来原料や藻類・メタン資化菌の活用・実用化に向けた取り組みを他社に先駆けて行い、設計ノウハウを得ることによる飼料販売数量拡大
		畜産における暑熱対策技術の向上による飼料販売数量の増加	中	中	短期	暑熱対策飼料やサプリメントの開発・販売継続による、家畜の生産性改善への貢献、更なる研究開発継続、飼養管理技術についての継続的な情報収集を行うことでの、環境に配慮した質の高いサービス提供の継続
	市場	海水温上昇の影響を受けない循環式陸上養殖の拡大による飼料販売数量の増加	小	小	短期	従来の飼養方法では問題にならなかった、水質管理や排泄物低減といった循環式陸上養殖で求められる新たな飼料性能に対応した技術の先行開発による新市場での飼料販売数量拡大

戦略

③ シナリオ分析で算出した炭素税について

シナリオ分析の結果、移行リスクである「温室効果ガス排出量の規制強化に伴うコストの増加」が、当社グループに及ぼす影響として定量的に大きいことを認識しました。そのうち、炭素税額については、当社及び連結子会社（飼料製造工場及び食品・農場子会社）のScope 1・2のCO₂排出量を対象範囲として、下記二つのパターンを検討しました。

- (i) 当社グループがCO₂排出量削減への取り組みを講じなかった場合
- (ii) 当社グループが2030年度にCO₂排出量（2020年度比）を50%削減した場合

＜2030年度時点の1.5℃シナリオにおける当社グループの炭素税額及び算出方法＞

単位：百万円

パターン	影響額	算出方法
(i)	1,103	➤ 事業成長率を加味した2030年度のCO ₂ 排出量に炭素税※を乗じて算出
(ii)	486	➤ 事業成長率を加味しかつ50%削減達成時の2030年度のCO ₂ 排出量に炭素税※を乗じて算出

※ 1.5℃シナリオにおける炭素税：2030年度 \$140/t-CO₂（IEA WEO 2024 NZE 先進国を参照）
為替レートは1ドル149円で試算（2025.3.31時点）

1.5℃シナリオにおいて、当社グループがCO₂排出量削減への取り組みを講じず、事業活動の成長に伴いCO₂排出量が増加した場合の2030年度の炭素税額は、約11億円となりました。

一方で、当社グループが掲げる2030年度のCO₂排出量削減目標50%（2020年度比）を達成した場合、炭素税額は約6億円削減でき、約5億円になると見込んでいます。なお、CO₂排出量削減に伴うコストは含まれておりません。

リスク管理

（1）気候関連リスクを特定・評価するプロセス

当社グループ内の関係部門との審議を通じ、リスク統括部門である経営企画部が中心となって、内部・外部要因を鑑みて当社グループにおける気候関連リスク・機会を特定します。

特定した気候関連リスク・機会は、「全社的リスクマネジメント（ERM）規程」にて採用されている体制・仕組み（プロセス・指標）を活用し、当社グループへの影響を定量・定性的に分析・評価し、対応策を策定します。

（2）気候関連リスクを管理するプロセス

サステナビリティ委員会は、気候関連リスク・機会への対応の実施状況をモニタリングし、対応策の妥当性の確認を行うことで当該リスク・機会への対応の改善を図り、重要な事項は経営会議、取締役会等へ報告します。

取締役会は、サステナビリティ委員会より報告される気候関連リスク・機会への対応策を監督・助言する役割を担っています。

（3）気候関連リスクを特定・評価・管理するプロセスの総合的リスク管理への統合について

気候関連リスクに関しては、全社RM会議と連携し、総合的なリスク管理をすることで、グループ全体のリスクの最小化や機会の最大化を図っています。

指標と目標

当社グループでは、気候変動に伴うリスクの最小化と機会の最大化を図るため、CO₂排出量を重要な指標として定めています。中期目標として2030年度までに当社グループにおけるScope1・2のCO₂排出量50%削減（2020年度比）、長期目標として2050年度のサプライチェーンにおけるカーボンニュートラルの達成を掲げています。

（1）CO₂排出量削減目標

① 中期目標

目標年度	2030年度
内容	Scope1・2 における CO ₂ 排出量 50%削減（2020年度比）
対象範囲	当社及び連結子会社（飼料製造工場及び食品・農場子会社）

② 長期目標

目標年度	2050年度
内容	カーボンニュートラルの達成
対象範囲	サプライチェーン全体

（2）中期目標におけるCO₂削減ロードマップ

当社グループでは、中期目標に向けて3つの削減施策を策定し、目標年度である2030年度までの脱炭素ロードマップを作成しました。2030年度にかけて事業成長による排出量の増加が見込まれるものの、更なる排出量削減を当社グループにおいて実現してまいります。また、事業活動を通じてサプライチェーン全体における低炭素化及び脱炭素化に貢献することが重要であり、削減貢献量も含めた削減施策を実行することで、取り組みをより一層加速してまいります。

① 省エネ・創エネ活動

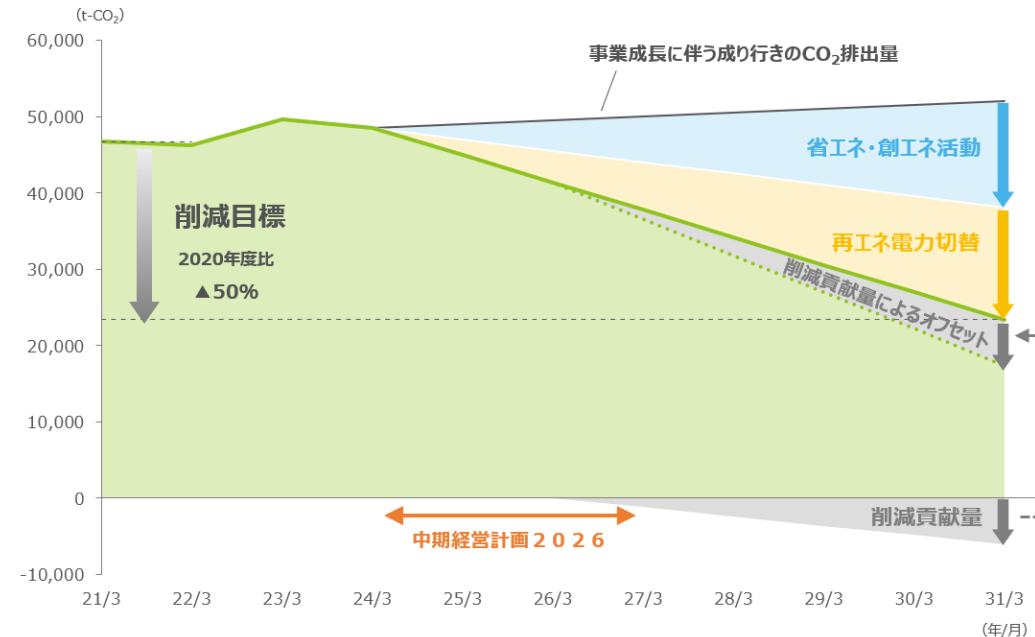
生産拠点における原単位の改善、省エネ性能が高い設備への更新等を進めるとともに、燃料の転換（重油⇒液化天然ガス等）や設備の電化（ヒートポンプ・電動フォークリフト等）を進めてまいります。また、太陽光発電設備等を導入することで自社における創エネに取り組むとともに、生産拠点の再編によるエネルギー効率改善も含めた着実な削減を実現してまいります。

② 再エネ活動

再生可能エネルギー由来の電力を活用することで、当社グループの電力の非化石化を実現するとともに、国内における再エネ導入の加速に寄与してまいります。

③ 削減貢献量によるオフセット

牛のゲップに含まれるメタン、家畜の排せつ物から発生するメタンや一酸化二窒素等、畜産由来の温室効果ガスの削減、また飼料原料である米の生産工程で発生するメタンの削減等に貢献し、その環境価値（J-クレジット等）を当社が購入・オフセットすることで、サプライチェーンにおける低炭素化及び脱炭素化に寄与してまいります。



指標と目標

(3) CO₂排出量実績：Scope1・2・3

単位：t-CO₂

項目	範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1・2	合計	46,626	46,267	49,546	48,412	44,331
Scope1	単体	6,226	7,727	11,221	10,039	9,687
	連結※1	10,167	9,626	9,462	9,007	8,951
	小計	16,393	17,353	20,684	19,046	18,638
Scope2	単体	14,910	14,938	14,964	14,333	9,965
	連結※1	15,323	13,975	13,898	15,033	15,728
	小計	30,233	28,913	28,862	29,366	25,693
Scope 3	合計	1,433,714	1,634,175	1,730,980	1,737,428	1,724,828
①購入した製品・サービス※2	単体・連結※1	1,391,146	1,611,030	1,712,159	1,717,291	1,695,577
②資本財※2	単体・連結※1	29,172	10,375	7,581	9,918	14,453
③Scope1・2に含まれない燃料※2 及びエネルギー活動	単体・連結※1	6,625	6,363	4,602	4,728	9,268
⑤事業から出る廃棄物	単体（工場・研究所）・連結※1	953	1,047	950	944	1,122
⑥出張	単体（本社）	71	78	104	162	183
⑦雇用者の通勤	単体	336	359	346	346	360
⑧リース資産（上流）	-	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
⑩販売した製品の加工	-	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
⑪販売した製品の使用	-	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
⑫販売した製品の廃棄	単体	854	842	862	897	819
⑬リース資産（下流）	単体	4,558	4,081	4,375	3,142	3,045
⑭フランチャイズ	-	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
⑮投資	-	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外

※1 連結子会社（飼料製造工場及び食品・農場子会社）※2 2024年度より集計基準を見直しました 2023年度以前は旧基準に基づき算定をしております （注）小数点の関係で合計値が合わない場合があります

指標と目標

(4) CO₂排出量削減の取り組み

① 再生可能エネルギー由来電力の導入（再エネ）

<導入拠点> 北九州水産工場

<導入時期> 2024年4月

<目的・概要>

電力使用に伴うCO₂排出量の削減を目的とし、同工場使用する電力100%を再生可能エネルギー由来電力へ切替。

環境負荷の少ないクリーンな電力調達を実現。



② リチウムイオンバッテリー搭載 電動式フォークリフトの導入（省エネ）

<導入拠点> 北九州畜産工場

<導入時期> 2024年7月

<目的・概要>

燃料使用に伴うCO₂排出量の削減を目的とし、リチウムイオンバッテリー搭載の電動式フォークリフトを導入。

従来のディーゼル式フォークリフトと比較し、高パフォーマンスを維持しながらCO₂排出量の削減と低ランニングコストを実現。



③ J-クレジットの創出（削減貢献）

<方法論番号> AG-005

<方法論名称> 水稻栽培における中干し期間の延長

<目的・概要>

当社グループにおけるCO₂排出量とのオフセットを目的とし、当社が運営・管理者となり取引先である飼料用米生産者を対象としたJ-クレジット創出プロジェクトを始動。

生産された飼料用米は当社が配合飼料原料として使用することで、サプライチェーンにおける温室効果ガスの削減に寄与。

2024年度は、1,582t-CO₂のクレジット認証を受け、プロジェクトで創出したクレジットは、当社排出量のオフセットに活用予定。



おわりに

フィード・ワングループは、持続可能な社会への貢献と持続的な成長を目指し、マテリアリティ（重点課題）である「飼料を通じて環境と社会の調和を図る」の一つに気候変動をテーマとして設定し、取り組んでいます。先に掲げた中長期目標の達成に向けて作成したロードマップをもとに、まずは継続的な省エネ活動や設備投資、再生可能エネルギーへの転換等によりScope1・2におけるCO₂排出量の削減を進めてまいります。また、削減貢献量においては牛のゲップに含まれるメタンを低減する飼料の開発及び家畜の排せつ物から発生するメタンや一酸化二窒素を低減する糞量低減飼料の開発・販売、飼料原料である米の生産工程にて発生するメタンの削減等、畜産・農業由来の温室効果ガス削減の取り組みを進めています。この畜産・農業由来の温室効果ガス削減効果を見える化し、J-クレジット等の環境価値として創出することが、当社グループとして重要であると考えています。

このようなサプライチェーンとの連携を図りながら畜水産業界の低炭素化及び脱炭素化を先導することで、パリ協定の目標達成に寄与し、脱炭素社会を実現してまいります。

今後とも当社グループは、TCFDが提言するフレームワークに基づき、定期的に気候関連リスク・機会の見直しや財務インパクトを再評価し、開示情報の更なる充実と気候変動への取り組みを強化してまいります。